平成２９年度決算

海　田　町　財　務　書　類

《統一的な基準》

令和元年５月

海　田　町

目　　次

Ⅰ　新公会計制度について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1　はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2　財務書類作成の前提条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

Ⅱ　一般会計等財務書類について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1　財務書類４表の相関図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3　行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
4　純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
5　資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

Ⅲ　連結財務書類について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
1　連結財務書類４表の相関図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
2　連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
3　連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
4　連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
5　連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

Ⅳ　地方公会計の活用について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

Ⅴ　資料編 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

Ⅵ　用語解説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46

Ⅰ　新公会計制度について

1　はじめに

自治体の予算は，当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており，会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかしながら，現行の公会計制度はその年度の収支や現金の動きが分かりやすい反面，現金以外の資産・負債に係るストック情報や，行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらい面があります。これらの弱点を補うため，近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的な手法を導入する動きが広まり，本町においても，平成 15 年度から総務省が示した統一的な基準（総務省方式）により，「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

そうした中，国においては，資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するため，新地方公会計制度研究会による検討を進め，その報告書において，「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」により作成手順が提示されました。また，「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において，一般会計等だけでなく特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの「貸借対照表」，「行政コスト計算書」，「純資産変動計算書」，「資金収支計算書」の財務書類４表の作成及び公表への取り組みが示されました。

これらを受け，本町では平成 22 年度決算から，「総務省方式改訂モデル」を採用し，財政状況を分かりやすく説明する取り組みを一層推進するため，財務書類４表を作成してきました。

一方で，全国の地方公共団体において「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法が存在しており，団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような中で，平成２７年１月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され，平成２９年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

海田町では，平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し，公表してきましたが，総務省の要請を受けて，平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し，公表しています。

２ 財務書類4表作成の前提条件

(1)　作成手法

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(2)　作成する財務書類

新地方公会計制度においては，次の財務書類４表を作成しています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している固定資産，現金・基金といった資産と，その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	１年間の行政活動のうち，資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした町税や国県補助金等で，資産－負債＝純資産となる。）が１年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を，性質の異なる「業務活動収支」，「投資活動収支」，「財務活動収支」に分けて示すもの

(3)　対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類・・・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・一般会計等・特別会計・水道事業会計

連結財務書類・・・・・・・全体会計・一部事務組合・広域連合

(4)　対象となる年度

貸借対照表は，平成３０年３月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書，純資産変動計算書及び資金収支計算書は，平成29年４月１日から平成３０年３月31日を作成対象期間としています。

ただし，一般会計等，特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中【平成３０年４月１日～5月31日】に平成29年度の資金として行った出納については，基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(5)　作成に用いるデータ

平成２９年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

土地・建物等の資産は有形固定資産として，総務省より提示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」にしたがった評価を行い，固定資産台帳に基づき計上しています。

具体的には，所有する資産を全て洗い出し，取得価格が明確に分かるものと，取得価格が不明なものとに分類した後，取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し，取得価格が不明なもの及び昭和５９年度以前に取得したものにおいては，面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし，定められた耐用年数により減価償却を行いました。

(6)　「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の主な違い

「統一的な基準」と従来の方式である「総務省方式改訂モデル」の主な違いは次のとおりです。

ア　発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」は決算統計を活用して財務書類を作成していましたが，「統一的な基準」では伝票単位で複式仕訳を行うことで，発生主義会計としています。

イ　固定資産台帳の整備

統一的な基準による固定資産台帳の導入が必須となりました。

ウ　比較可能性の確保

会計基準が統一されることにより，全ての地方公共団体での比較が可能となります。

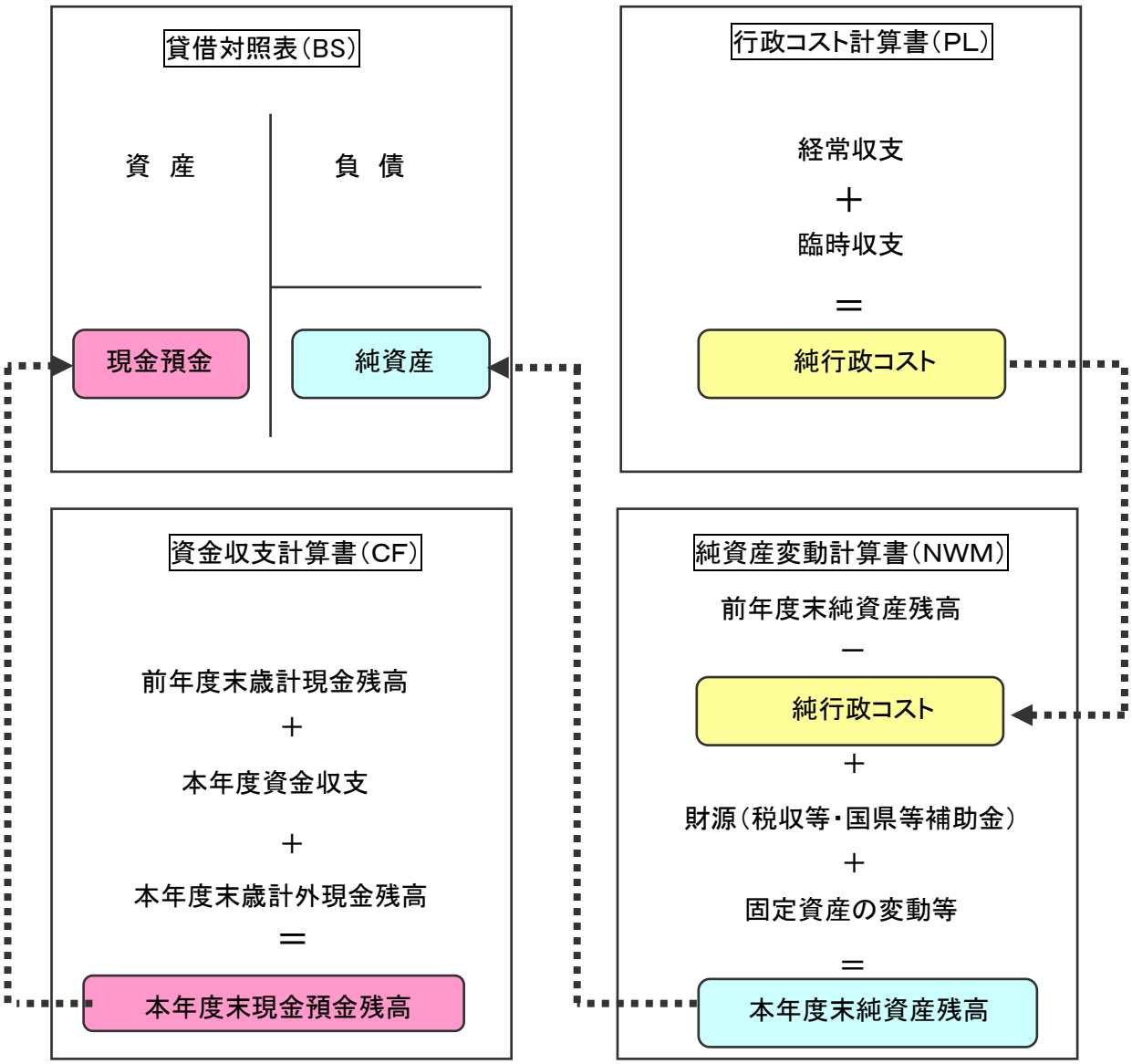
Ⅱ　一般会計等財務書類について

1　財務書類4表の相関図

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが，純資産変動計算書です。

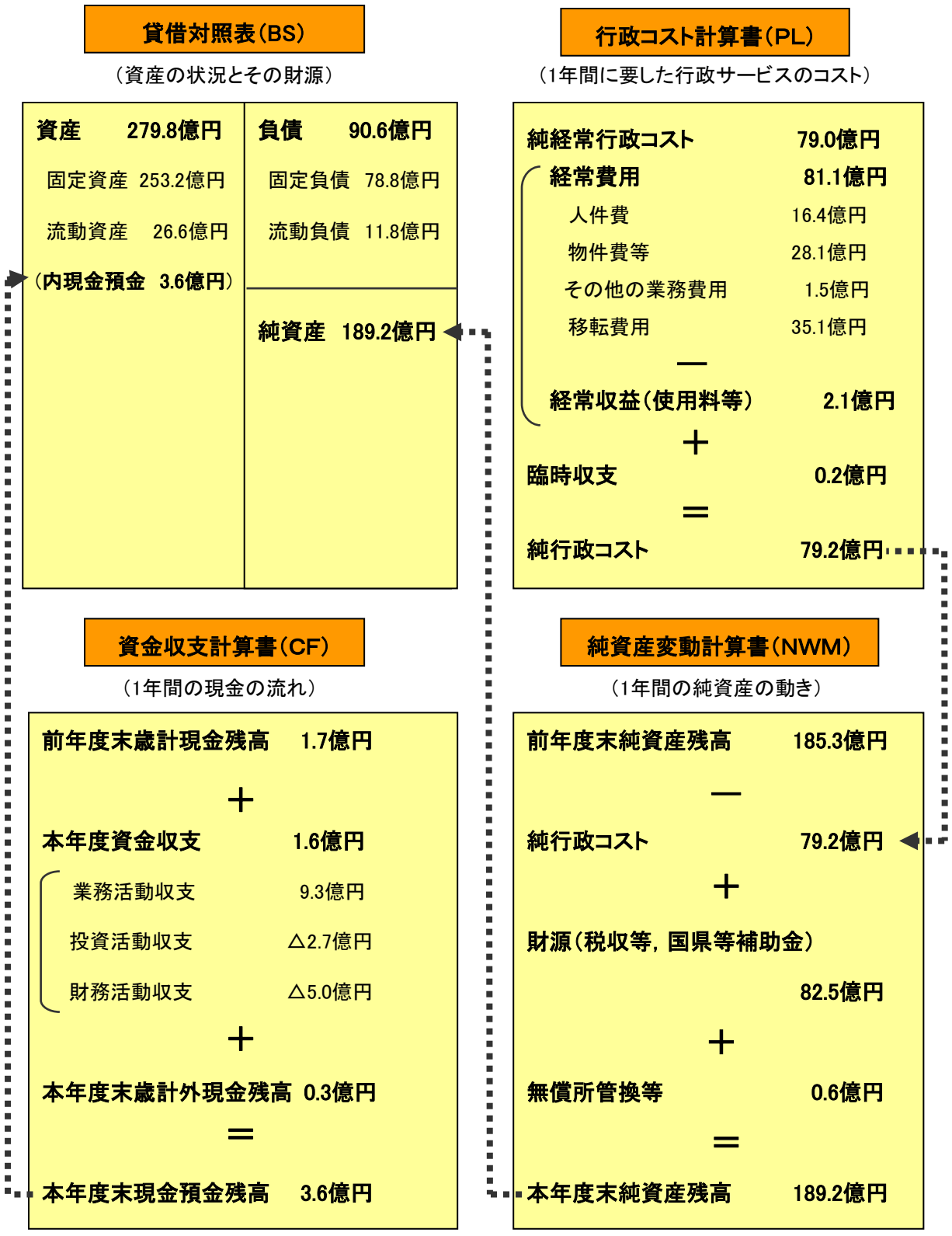
純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税収等，国県等補助金）」ですが，そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は，資金の動きを表す計算書ですので，「本年度末現金預金残高」は，貸借対照表の「現金預金」と必ず一致します。



海田町一般会計等財務書類４表の相関図

「一般会計等」：海田町では，一般会計のみ

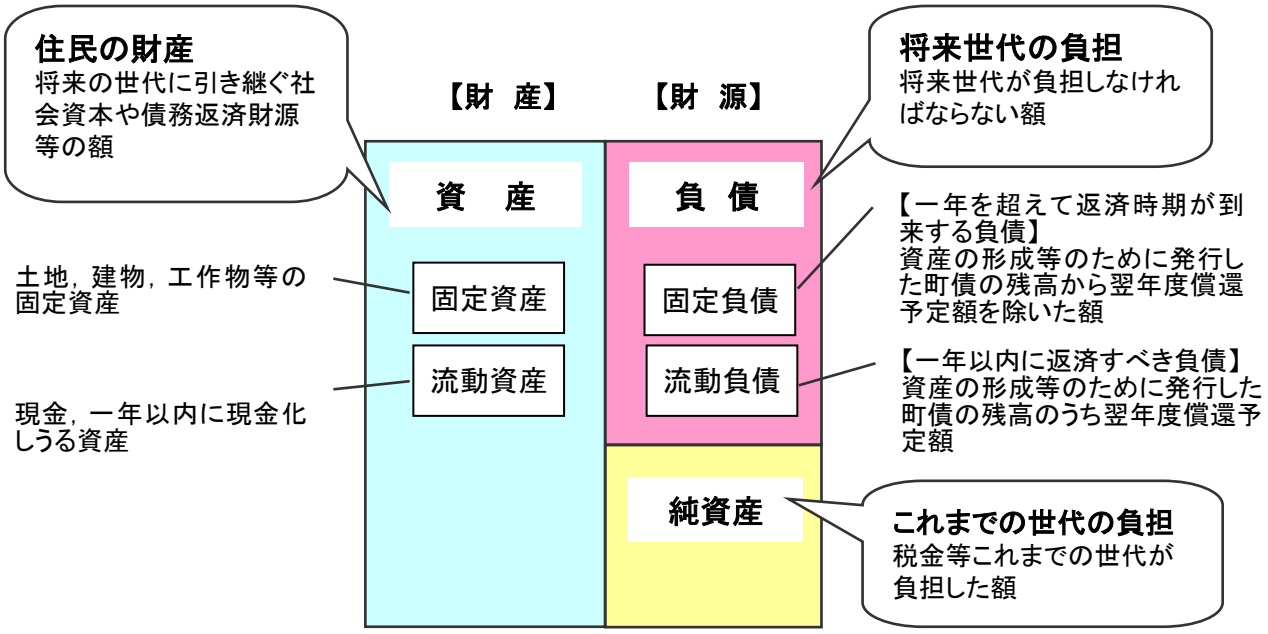


２　貸借対照表

貸借対照表（ＢＳ）とは

貸借対照表は，資産，負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と，その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と，負債・純資産合計額が一致することから，バランスシートとも呼ばれます。



資産には，行政サービスを提供するために使用する公共資産や，今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には，地方債（町債）など，将来の世代が負担することとなるもので，純資産は，資産から負債を差し引いたものをいい，これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた，国県からの補助金やこれまでの世代がすでに負担した一般財源等があります。

(1)　一般会計等貸借対照表

一般会計等の平成２９年度末の資産は279.8億円，負債は90.6億円（資産比割合：32.4%），純資産は189.2億円（資産比割合：67.6%）となっています。

一般会計等貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

資　産　　279.8 億円

【住民の財産】
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額

1　固定資産	**253.2億円**
(1) 有形固定資産	247.9億円
(2) 無形固定資産	8百万円
(3) 投資その他の資産	5.2億円
投資及び出資金	0.1億円
長期延滞債権	0.8億円
基金等	4.4億円
徴収不能引当金	△0.1億円
2　流動資産	**26.6億円**
(1) 現金預金	3.6億円
(2) 未収金	0.4億円
(3) 基金	22.6億円

負　債　　90.6 億円

【将来世代の負担】
将来の世代が負担しなければならない金額

1　固定負債	**78.8億円**
(1) 地方債	70.9億円
(2) 退職手当引当金	7.6億円
(3) その他	0.3億円
2　流動負債	**11.8億円**
(1) 1年内償還予定地方債	10.4億円
(2) 賞与引当金	1.0億円
(3) 預り金	0.3億円
(4) その他	0.1 億円

純資産　　189.2 億円

【これまでの世代の負担】
資産を形成するため，これまでの世代が負担した金額

1　固定資産等形成分	275.8億円
2　余剰分（不足分）	△86.6億円

(2)　貸借対照表の比較

資産の部では，減価償却の進捗による有形固定資産の減等により，資産が前年度に比べて28百万円，0.1％の減となっています。

負債の部では，償還の進捗による固定負債の地方債の減等により，前年度に比べて，418百万円，4.4％の減となっています。

純資産の部では，負債の減に伴い，390百万円，2.1％の増となっています。

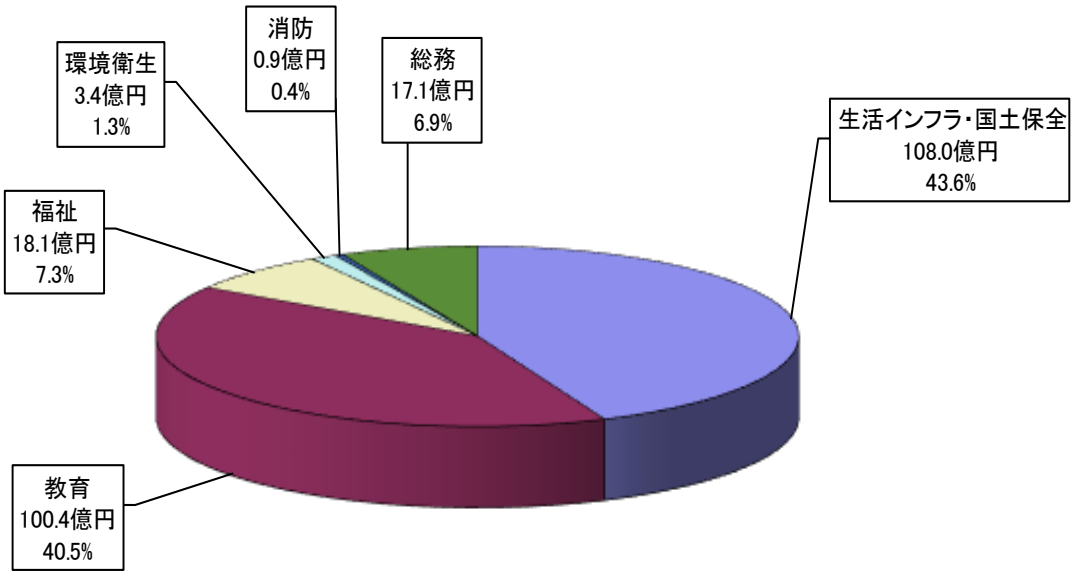
（単位　百万円）

資産の部	29年度	28年度	比較	負債の部	29年度	28年度	比較
1　固定資産	**25,324**	**25,514**	**△ 190**	1　固定負債	**7,877**	**8,263**	**△ 386**
（1）有形固定資産	24,795	24,969	△ 174	（1）地方債	7,086	7,528	△ 442
事業用資産	15,112	15,337	△ 225	（2）長期未払金	－	－	－
インフラ資産	9,515	9,513	2	（3）退職手当引当金	757	735	22
物品	168	119	49	（4）損失補償等引当金	－	－	－
（2）無形固定資産	8	3	5	（5）その他	34	－	34
（3）投資その他の資産	521	542	△ 21	2　流動負債	**1,182**	**1,214**	**△ 32**
投資及び出資金	13	13	0	（1）1年内償還予定地方債	1,042	1,097	△ 55
長期延滞債権	84	104	△ 20	（2）未払金	－	－	－
長期貸付金	－	－	－	（3）賞与等引当金	98	93	5
基金	436	438	△ 2	（4）預り金	31	24	7
徴収不能引当金	△ 12	△ 13	1	（5）その他	11	0	11
2　流動資産	**2,660**	**2,498**	**162**				
（1）現金預金	360	197	163	負債合計	**9,059**	**9,477**	**△ 418**
（2）未収金	46	38	8	純資産の部	29年度	28年度	比較
（3）短期貸付金	－	－	－	1　固定資産等形成分	27,583	27,783	△ 200
（4）基金（財政調整基金等）	2,259	2,268	△ 9	2　余剰分（不足分）	△ 8,658	△ 9,248	590
（5）徴収不能引当金	△ 5	△ 5	0				
				純資産合計	**18,925**	**18,535**	**390**
資産合計	**27,984**	**28,012**	**△ 28**	負債・純資産合計	**27,984**	**28,012**	**△ 28**

(3)　有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると，道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が，43.6％を占めており，次いで，小学校や中学校，図書館などの「教育」が40.5%，保育所，福祉センターなどの「福祉」が，7.3%となっています。

前年度末との比較では，174百万円，0.7%の減となっています。



（単位：百万円，%）

行政目的	主なもの	29年度		28年度		比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ国土保全	道路，街路，公園，町営住宅	10,803	43.6	10,843	43.4	△ 40	△ 0.4
教育	小・中学校，図書館，公民館	10,042	40.5	10,132	40.6	△ 90	△ 0.9
福祉	保育所，福祉センター	1,808	7.3	1,853	7.4	△ 45	△ 2.4
環境衛生	環境センター	340	1.3	343	1.4	△ 3	△ 0.9
消防	消防車両，防災行政無線	95	0.4	91	0.4	4	4.4
総務	庁舎	1,707	6.9	1,707	6.8	0	0.0
合計		24,795	100.0	24,969	100.0	△ 174	△ 0.7

(4)　社会資本形成の世代間負担比率

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって，資産を形成するにあたってかかった負担を，これまでの世代と将来世代とがどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。

本町の「これまでの世代の負担割合」は74.7%，「将来世代の負担割合」は32.1%となっており，前年度に比べると，「将来世代の負担割合」が1.7ポイント低下しています。

（単位：百万円，ポイント）

	29年度	28年度	比較
固定資産合計　A	25,324	25,514	△ 190
純資産合計　B	18,925	18,534	391
地方債残高　C	8,128	8,625	△ 497
これまでの世代の負担率　B／A	74.7%	72.6%	2.1
将来世代の負担率　C／A	32.1%	33.8%	△ 1.7

(5)　歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより，資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の歳入額対資産比率は2.9年分となっており，前年度と比べると0.1年分の増となっています。

（単位：百万円）

	29年度	28年度	比較
歳入総額　A	9,657	9,921	△ 264
資産合計　B	27,984	28,012	△ 28
歳入額対資産比率　B／A	2.9年分	2.8年分	0.1年分

(6)　純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合で，企業会計の自己資本比率に相当するもので，この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。29年度期末は，前年度に比べて1.4ポイント上昇しています。

（単位：百万円，ポイント）

	29年度	28年度	比較
純資産合計　A	18,925	18,534	391
負債合計　B	9,059	9,477	△ 418
純資産比率　A／（A＋B）	67.6%	66.2%	1.4
負債比率　B／（A＋B）	32.4%	33.8%	△ 1.4

(7)　資産老朽化比率

有形固定資産のうち，土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより，耐用年数に比べ，どの程度経過しているかを把握できます。

本町の場合，有形固定資産全体の資産老朽化比率は65.1％で，行政目的別に見ると，消防（防火水槽等）の資産老朽化比率が高くなっていることが分かります。

前年度末の資産老朽化比率63.8％に比べると，有形固定資産全体で1.3ポイント上昇しています。

（単位：百万円）

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ国土保全	12,512	10,803	4,403	66.2%
教育	5,788	10,042	7,425	68.9%
福祉	739	1,808	529	36.6%
環境衛生	131	340	290	72.4%
消防	193	95	66	86.9%
総務	1,143	1,707	1,091	65.0%
29年度 有形固定資産全体	20,506	24,795	13,804	65.1%

※資産老朽化比率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

(8)　住民１人当たりの貸借対照表

（単位　千円）

資産の部	29年度	28年度	比較	負債の部	29年度	28年度	比較
1　固定資産	**848**	**861**	**△ 13**	1　固定負債	**264**	**279**	**△ 15**
（1）有形固定資産	831	843	△ 12	（1）地方債	238	254	△ 16
事業用資産	506	518	△ 12	（2）長期未払金	－	－	－
インフラ資産	319	321	△ 2	（3）退職手当引当金	25	25	0
物品	6	4	2	（4）損失補償等引当金	－	－	－
（2）無形固定資産	0	0	0	（5）その他	1	－	1
（3）投資その他の資産	17	18	△ 1	2　流動負債	**39**	**41**	**△ 2**
投資及び出資金	0	0	0	（1）1年内償還予定地方債	35	37	△ 2
長期延滞債権	2	3	△ 1	（2）未払金	－	－	－
長期貸付金	0	0	0	（3）賞与等引当金	3	3	0
基金	15	15	0	（4）預り金	1	1	0
徴収不能引当金	0	0	0	（5）その他	0	0	0
2　流動資産	**89**	**84**	**5**				
（1）現金預金	12	7	5	負債合計	**303**	**320**	**△ 17**
（2）未収金	2	1	1	純資産の部	29年度	28年度	比較
（3）短期貸付金	－	－	－	1　固定資産等形成分	924	937	△ 13
（4）基金（財政調整基金等）	76	77	△ 1	2　余剰分（不足分）	△ 290	△ 312	22
（5）徴収不能引当金	0	0	0				
				純資産合計	**634**	**625**	**9**
資産合計	**937**	**945**	**△ 8**	負債・純資産合計	**937**	**945**	**△ 8**

※住民基本台帳人口　平成29年度末：29,857人　平成28年度末：29,636人

(9)　周辺自治体との比較

【住民１人当たりの一般会計等貸借対照表】

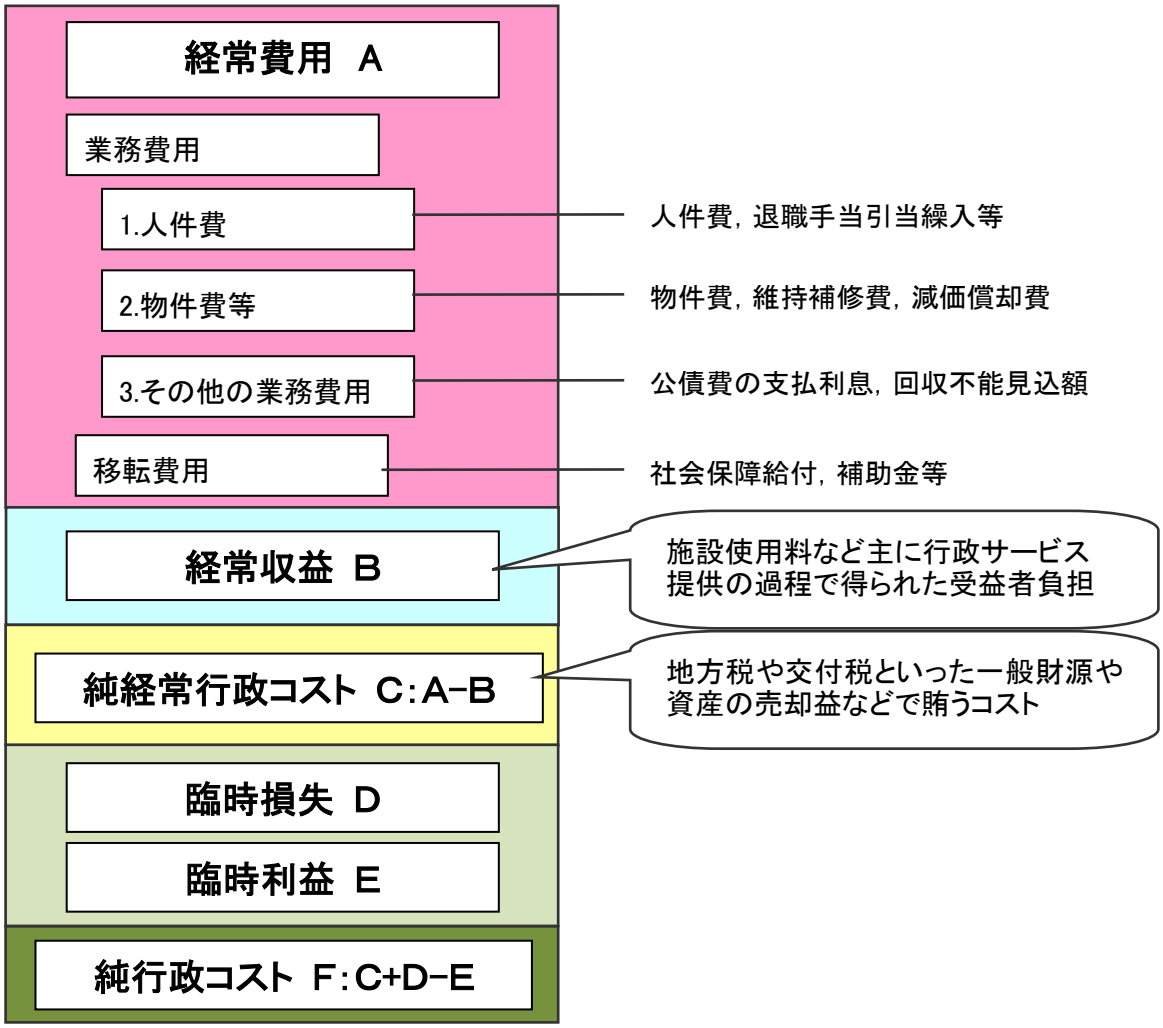
項目	海田町（29年度）	広島市（29年度）	府中町（28年度）	熊野町（28年度）	坂町（28年度）
資産額	94万円	159万円	210万円	81万円	258万円
負債額	30万円	105万円	55万円	31万円	41万円
純資産額	63万円	54万円	155万円	50万円	217万円

３　行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

１年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や，減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し，施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで，地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。



行政コスト計算書では，人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらないサービスを提供するにあたって，人件費や物件費，補助金がどの程度用いられたのか，使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(1)　海田町一般会計等行政コスト計算書

「経常費用」は，8,114百万円で，それに対する受益者負担である「経常収益」は219百万円で，「受益者負担率」は，2.8%となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は，7,895百万円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

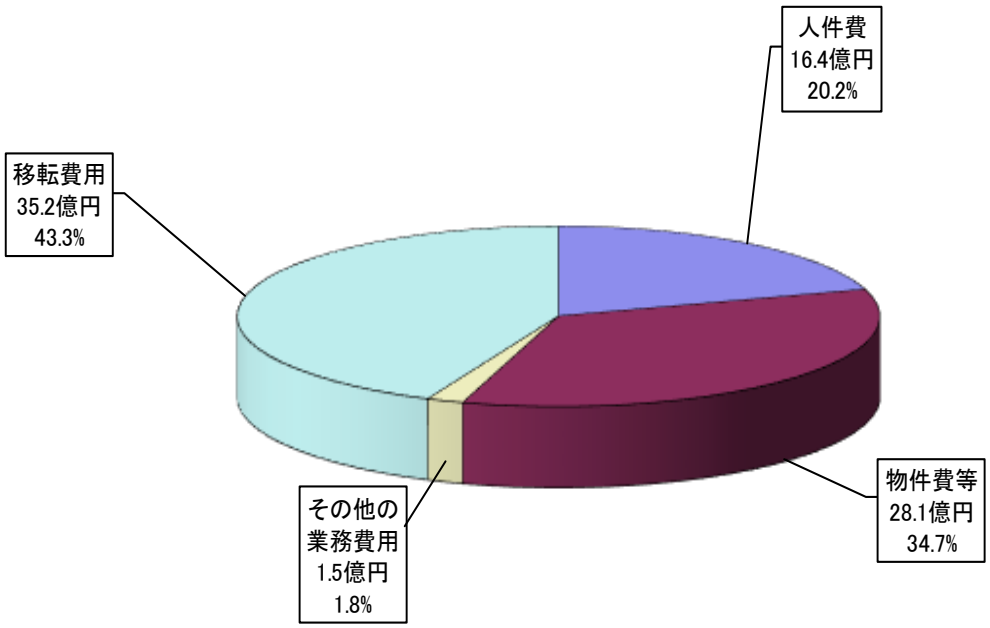
自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：百万円）

	29年度		28年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用　A	**8,114**	**100.0%**	**8,390**	**100.0%**	**△ 276**
業務費用					
1　人件費	**1,638**	**20.2%**	**1,639**	**19.5%**	**△ 1**
（1）職員給与費	1,336	16.5%	1,150	13.7%	186
（2）賞与等引当金繰入額	98	1.2%	94	1.1%	4
（3）退職手当引当金繰入額	22	0.3%	－	－	22
（4）その他	182	2.2%	395	4.7%	△ 213
2　物件費等	**2,813**	**34.7%**	**2,839**	**33.8%**	**△ 26**
（1）物件費	1,923	23.7%	1,868	22.3%	55
（2）維持補修費	194	2.4%	292	3.5%	△ 98
（3）減価償却費	696	8.6%	671	8.0%	25
（4）その他	－	－	8	0.1%	△8
3　その他の業務費用	**148**	**1.8%**	**132**	**1.6%**	**16**
（1）支払利息	47	0.6%	62	0.7%	△ 15
（2）徴収不能引当金繰入額	10	0.1%	14	0.2%	△ 4
（3）その他	91	1.1%	56	0.7%	35
移転費用	**3,515**	**43.3%**	**3,780**	**45.1%**	**△ 265**
（1）補助金等	1,396	17.2%	1,677	20.0%	△ 281
（2）社会保障給付	1,259	15.5%	1,273	15.2%	△ 14
（3）他会計への繰出金	860	10.6%	807	9.6%	53
（4）その他	0	0.0%	23	0.3%	△ 23
経常収益　B	**219**	**－**	**224**	**－**	**△ 5**
1　使用料・手数料	128	－	129	－	△ 1
2　その他	91	－	95	－	△ 4
（差引）純経常行政コスト　C：A－B	**7,895**	**－**	**8,166**	**－**	**△ 271**
臨時損失　D	**32**		**16**		16
臨時利益　E	**4**		**0**		4
純行政コスト F：C＋D－E	**7,923**		**8,182**		**△ 259**
受益者負担率（%）　B/F	**2.8%**		**2.7%**		**0.1**

(2)　性質別のコスト比較

行政コストの内訳を性質別にみると，「移転費用」が，43.3%で全体の約半分を占めています。これは生活保護費等の扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで，物件費や，行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物件費等」が34.7%を占めています。



(3)　受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益には，使用料・手数料，分担金・負担金があり，行政サービスを受けた時や施設を利用した際に徴収される受益者負担の金額です。

純行政コストが，どの程度の受益者負担金で賄われているかを表す受益者負担率は，全体で2.8%です。

【受益者負担率】

項目	海田町（29年度）	広島市（29年度）	府中町（28年度）	熊野町（28年度）	坂町（28年度）
受益者負担率（経常収益/純行政コスト）	2.8%	4.3%	1.9%	3.4%	6.2%

(4)　住民1人当たりの行政コスト計算書

（単位：千円，％）

	29年度		28年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用　A	**271**	**100.0%**	**283**	**100.0%**	**△ 12**
業務費用					
1　人にかかるコスト	**55**	**20.3%**	**55**	**19.5%**	**0**
（1）職員給与費	45	16.6%	39	13.7%	6
（2）賞与等引当金繰入額	3	1.1%	3	1.1%	0
（3）退職手当引当金繰入額	1	0.4%	－	－	1
（4）その他	6	2.2%	13	4.7%	△ 7
2　物にかかるコスト	**93**	**34.3%**	**96**	**33.8%**	**△ 3**
（1）物件費	64	23.6%	63	22.3%	1
（2）維持補修費	6	2.2%	10	3.5%	△ 4
（3）減価償却費	23	8.5%	23	8.0%	0
（4）その他	－	－	0	0.1%	0
3　その他のコスト	**5**	**1.8%**	**4**	**1.6%**	**1**
（1）支払利息	2	0.7%	2	0.7%	0
（2）徴収不能引当金繰入額	0	0.0%	0	0.2%	0
（3）その他	3	1.1%	2	0.7%	1
移転費用	**118**	**43.5%**	**128**	**45.1%**	**△ 10**
（1）補助金等	47	17.3%	57	20.0%	△ 10
（2）社会保障給付	42	15.5%	43	15.2%	△ 1
（3）他会計への繰出金	29	10.7%	27	9.6%	2
（4）その他	0	0.0%	1	0.3%	△ 1
経常収益　B	**7**	**－**	**7**	**－**	**△ 0**
1　使用料・手数料	4	－	4	－	△ 0
2　その他	3	－	3	－	△ 0
（差引）純経常行政コスト　C：A－B	**264**	**－**	**276**	**－**	**△ 12**
臨時損失　D	1		1		△ 0
臨時利益　E	0		0		△ 0
純行政コスト　F：C＋D－E	**265**		**277**		**△ 12**
受益者負担率（％）：B/F	**2.8%**		**2.7%**		**0.1**

※住民基本台帳人口　平成29年度末：29,857人　平成28年度末：29,636人

(5)　周辺自治体との比較

【住民１人当たりの一般会計等行政コスト計算書】

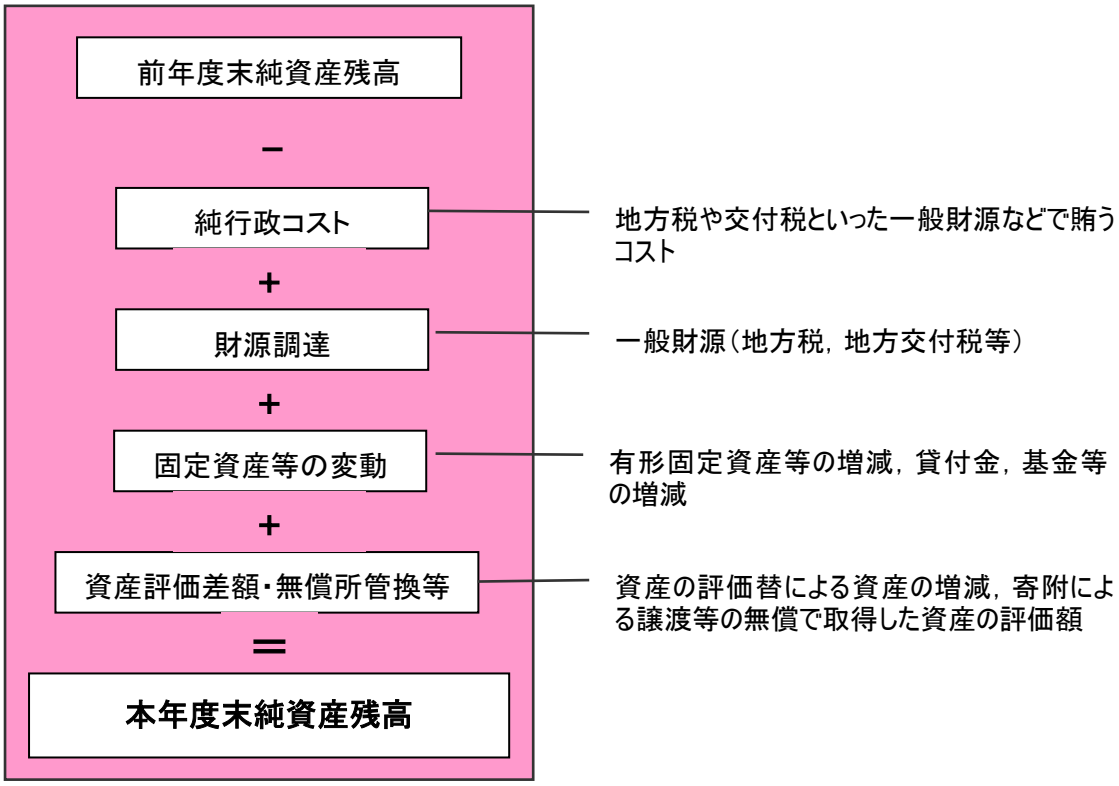
項目	海田町（29年度）	広島市（29年度）	府中町（28年度）	熊野町（28年度）	坂町（28年度）
経常費用	27.1万円	45.7万円	28.7万円	30.1万円	39.2万円
経常収益	0.7万円	1.9万円	0.5万円	1.0万円	2.3万円
純経常行政コスト	26.4万円	43.8万円	28.1万円	29.1万円	36.9万円
純行政コスト	26.5万円	43.9万円	28.2万円	29.2万円	37.2万円

4　純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表している計算書です。

１年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税，地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金，有形固定資産等の増減や貸付金，基金等の増減，資産の評価替による資産の増減，寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。



純資産とは，町が保有する資産のうち，これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり，純資産変動計算書における純資産の変動は，これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば，純資産が増加することは，現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり，将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方，純資産が減少することは，将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(1)　海田町一般会計等純資産変動計算書

２９年度末の純資産残高は18,925百万円で，前年度と比べて391百万円増加しています。

増加の要因としては，行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストの7,923百万円よりも，町税などの一般財源6,130百万円や，国県からの補助金等の受入2,127百万円等の合計が多かったためです。

一般会計等純資産変動計算書

自　平成29年 4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

	29年度	28年度	比較
前年度末純資産残高	18,534	17,895	639
純行政コスト	△ 7,923	△ 8,182	259
財源	8,257	8,607	△ 350
税収等	6,130	6,303	△ 173
国県等補助金	2,127	2,304	△ 177
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	57	214	△ 157
その他	0	0	0
本年度末純資産残高	18,925	18,534	391

(2)　行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源（税収等・国県等補助金）の比率をみることにより，純行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が，100%を下回っている場合は，翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか，あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に，比率が100%を上回っている場合は，過去から蓄積した資産が取り崩されたか，あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町の場合，96.0%と100%を下回っていることから,純行政コストが当年度の負担で賄えている状況です。

（単位：百万円，%）

項　　目	金　額		比較
	29年度	28年度	
財源（税収等・国県等補助金）　A	8,257	8,607	△ 350
純行政コスト　B	7,923	8,182	△ 259
行政コスト対財源比率　B／A	96.0%	95.1%	0.9%

【行政コスト対財源比率】

項目	海田町（29年度）	広島市（29年度）	府中町（28年度）	熊野町（28年度）	坂町（28年度）
行政コスト対財源比率	96.0%	110.6%	91.7%	101.8%	96.2%

5　資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分に分けて表示した財務書類です。

① 業務活動収支

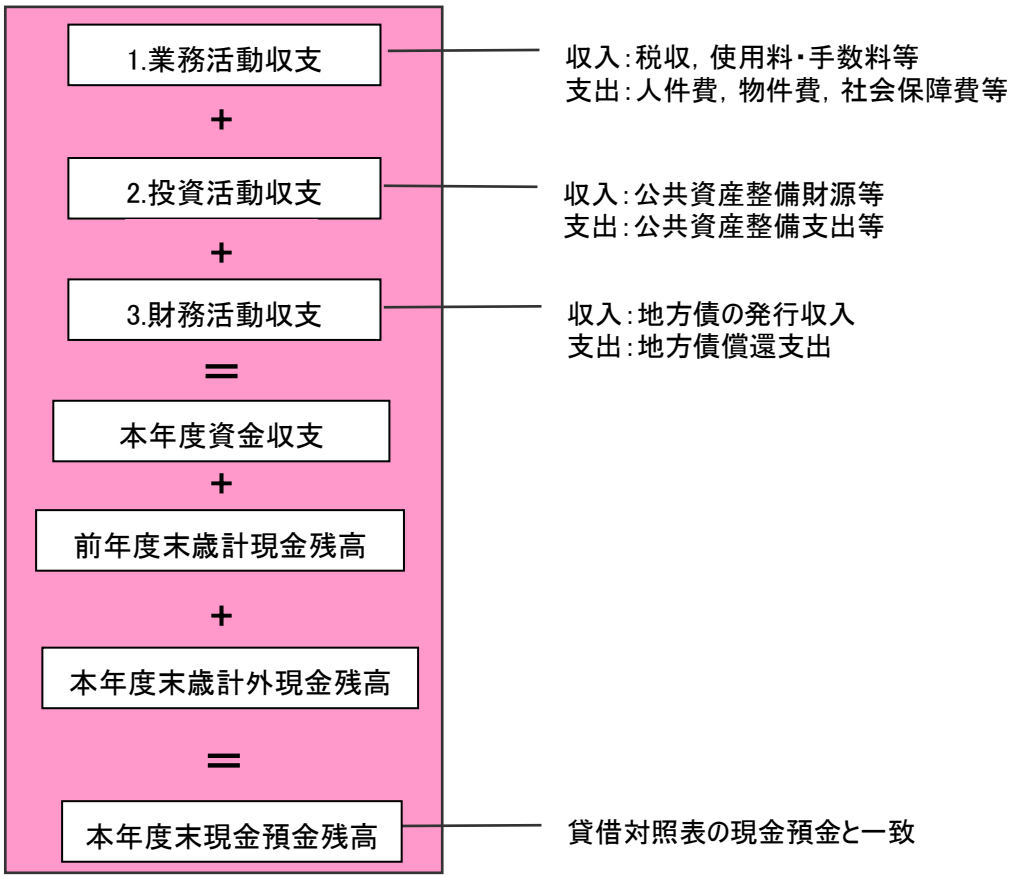
日常の行政活動による資金収支を計上

② 投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金，借金などによる収入を計上

③ 財務活動収支

出資，貸付，基金の積み立て，借金の返済などによる支出とその財源である補助金，借金，貸付金元金の回収などの収入を計上



(1)　海田町一般会計等資金収支計算書

「業務活動収支」は，人件費や物件費，生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され，934百万円の収支余剰となっています。

一方で，公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は，275百万円の収支不足，また町債の発行や償還の収支を表す「財務活動収支」は，504百万円の収支不足となっています。

その結果，本年度末の現金預金残高は，360百万円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自　平成29年4月 1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

	29年度	28年度	比較
前年度末歳計現金残高　A	173	393	△ 220
1　業務活動収支	934	740	194
業務支出	7,409	7,674	△ 265
業務収入	8,343	8,422	△ 79
臨時支出	0	8	△ 8
臨時収入	0	0	0
2　投資活動収支	△ 275	△ 474	199
投資活動支出	815	976	△ 161
投資活動収入	540	502	38
3　財務活動収支	△ 504	△ 486	△ 18
財務活動支出	1,105	1,079	26
財務活動収入	601	593	8
本年度資金収支　B	155	△ 220	375
支出合計	9,329	9,737	△ 408
収入合計	9,484	9,517	△ 33
本年度末歳計現金残高　C：A＋B	328	173	155
本年度末歳計外現金残高　D	32	24	8
本年度末現金預金残高　E：C＋D	360	197	163

(2)　基礎的財政収支

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金等取崩額を除いた歳入から，地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり，経済成長率が長期金利を下回らない限り，経済規模に対する地方債の比率は増加せず，持続可能な財政運営であるといえます。

本町の基礎的財政収支は，589百万円の黒字となっています。

（単位：百万円）

		金額		比較
		29年度	28年度	
収入総額	A	9,484	9,517	△ 33
業務活動収入		8,343	8,422	△ 79
投資活動収入		540	502	38
財務活動収入		601	593	8
地方債発行額	B	601	593	8
財政調整基金等取崩額	C	259	0	259
支出総額	D	9,329	9,737	△ 408
地方債元利償還額	E	1,144	1,141	3
財政調整基金等積立額	F	150	100	50
基礎的財政収支 （A－B－C－（D－E－F））		589	428	161

Ⅲ　連結財務書類について

1　連結財務書類の考え方

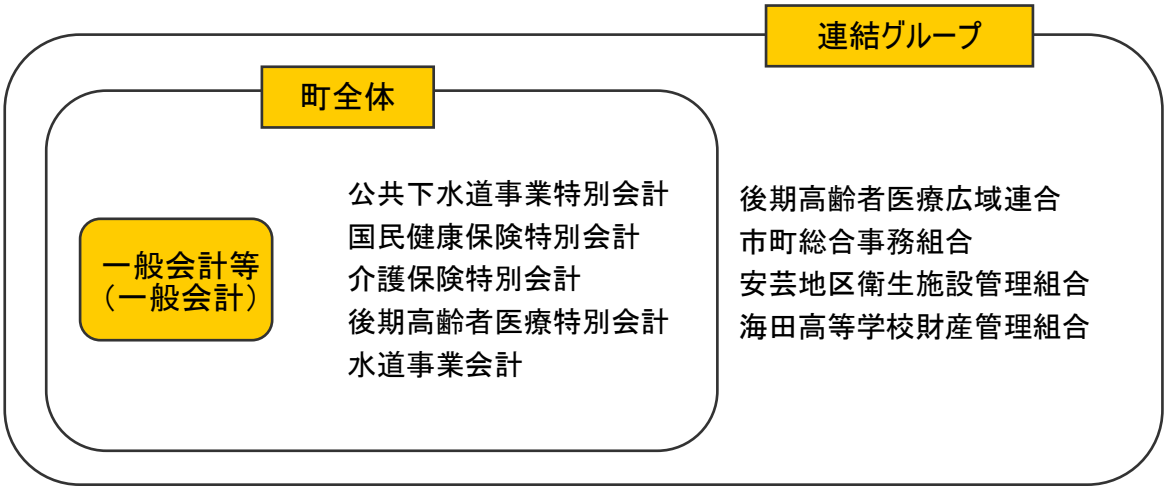
(1)　連結の目的と必要性

海田町では，一般会計で実施している事業のほかにも，公営企業会計では水道事業，特別会計では公共下水道事業や国民健康保険事業など，町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また，こうした町自らが行う事業とは別に，広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように，町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため，海田町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには，関連が深い会計，法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2)　連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「連結財務書類作成の手引き」により，特別会計（企業会計である水道事業会計及び国民健康保険事業など）や広域連合・一部事務組合も全て連結の対象となります。また，海田町には該当ありませんが，地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）や資本金を50%以上出資している第三セクター等も連結の対象となります。



（平成29年度海田町連結対象）

(3)　連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計，団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため，連結にあたっては，まず，一般会計で作成した財務書類を基準として，各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に，資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが，法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は，連結普通財務書類の科目にそろえるため，一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また，連結財務書類は，連結グループという１つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等を計上することとなるため，連結対象となるグループ内で行われた取引については，内部取引とみなし，原則として全て相殺消去を行います。

なお，連結に際して，構成団体が複数である広域連合や一部事務組合については，各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は，概ね次のようになります。

○　第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
○　第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
○　第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去

1　連結財務書類4表の相関図

海田町連結財務書類４表

連結貸借対照表（BS）

（資産の状況とその財源）

資産	**473.3億円**	**負債**	**185.9億円**
固定資産	440.6億円	固定負債	166.0億円
流動資産	32.7億円	流動負債	19.9億円
（内現金預金	**8.5億円）**		
		純資産	**287.4億円**

連結行政コスト計算書（PL）

（1年間に要した行政サービスのコスト）

純経常行政コスト	**157.4億円**
経常費用	**168.6億円**
人件費	18.9億円
物件費等	39.9億円
その他の業務費用	4.2億円
移転費用	105.6億円
－	
経常収益（使用料等）	**11.2億円**
＋	
臨時損益	**0.6億円**
＝	
純行政コスト	**158.0億円**

連結資金収支計算書（CF）

（1年間の現金の流れ）

前年度末歳計現金残高	**5.8億円**
＋	
資金増減額	**2.4億円**
業務活動収支	17.0億円
投資活動収支	△7.1億円
財務活動収支	△7.5億円
＋	
歳計外現金残高	**0.3億円**
＝	
本年度末現金預金残高	**8.5億円**

連結純資産変動計算書（NWM）

（1年間の純資産の動き）

前年度末純資産残高	**282.2億円**
－	
純行政コスト	**158.0億円**
＋	
財源（税収等，国県等補助金）	**162.4億円**
＋	
無償所管換等	**0.8億円**
＝	
本年度末純資産残高	**287.4億円**

2　連結貸借対照表

(1)　連結貸借対照表

平成２９年度末の資産は473.3億円，負債は185.9億円（資産比割合：39.3%），純資産は287.4億円（資産比割合：60.7%）となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

（平成30年3月31日現在）

資　産　　473.3 億円

【住民の財産】
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額

1　固定資産	**440.6億円**
(1) 有形固定資産	429.1億円
(2) 無形固定資産	8百万円
(3) 投資その他の資産	11.5億円
投資及び出資金	0.1億円
長期延滞債権	1.8億円
基金等	9.8億円
徴収不能引当金	△0.2億円
2　流動資産	**32.7億円**
(1) 現金預金	8.5億円
(2) 未収金	1.4億円
(3) 基金	22.8億円

負　債　　185.9 億円

【将来世代の負担】
将来の世代が負担しなければならない金額

1　固定負債	**166.0億円**
(1) 地方債	154.4億円
(2) 退職手当引当金等	8.6億円
(3) その他	3.0億円
2　流動負債	**19.9億円**
(1) 1年内償還予定地方債	17.6億円
(2) 未払金	0.4億円
(3) 賞与等引当金	1.0億円
(4) 預り金	0.3億円
(5) その他	0.6億円

純資産　　287.4 億円

【これまでの世代の負担】
資産を形成するため，これまでの世代が負担した金額

(2)　連結貸借対照表の比較

資産の部では，減価償却の進捗による有形固定資産の減等により，資産が前年度に比べて140百万円，0.3%の減となっています。

負債の部では，償還の進捗による固定負債の地方債の減等により，前年度に比べて，657百万円，3.4%の減となっています。

純資産の部では，負債の減に伴い，517百万円，1.8%の増となっています。

（単位　百万円）

資産の部	29年度	28年度	比較	負債の部	29年度	28年度	比較
1　固定資産	**44,064**	**44,441**	**△ 377**	1　固定負債	**16,595**	**17,197**	**△ 602**
(1) 有形固定資産	42,908	43,381	△ 473	(1) 地方債	15,444	16,117	△ 673
事業用資産	16,755	16,904	△ 149	(2) 長期未払金	－	－	－
インフラ資産	25,790	26,148	△ 358	(3) 退職手当引当金	856	819	37
物品	363	329	34	(4) 損失補償等引当金	－	－	－
(2) 無形固定資産	**8**	**3**	**5**	(5) その他	295	261	34
(3) 投資その他の資産	**1,148**	**1,057**	**91**	2　流動負債	**1,993**	**2,048**	**△ 55**
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	1,757	1,828	△ 71
長期延滞債権	176	228	△ 52	(2) 未払金	44	51	△ 7
長期貸付金	8	6	2	(3) 賞与等引当金	105	101	4
基金	977	839	138	(4) 預り金	31	24	7
徴収不能引当金	△ 26	△ 29	3	(5) その他	56	44	12
2　流動資産	**3,264**	**3,027**	**237**				
(1) 現金預金	850	604	246	負債合計	**18,588**	**19,245**	**△ 657**
(2) 未収金	145	149	△ 4	純資産の部	29年度	28年度	比較
(3) 短期貸付金	－	－	－				
(4) 基金	2,276	2,283	△ 7				
(5) 棚卸資産	4	3	1	純資産合計	**28,740**	**28,223**	**517**
(6) 徴収不能引当金	△ 11	△ 12	1				
資産合計	**47,328**	**47,468**	**△ 140**	負債･純資産合計	**47,328**	**47,468**	**△ 140**

(3)　連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較

連結貸借対照表を一般会計等貸借対照表と比較すると，資産は一般会計等の27,984百万円に対し，連結では47,328百万円と1.69倍になっています。これは，下水道事業や水道事業などで，サービス提供のために必要な大規模な設備投資が，公共資産に計上されているためです。

一方，負債は一般会計等の9,059百万円に対し，連結では18,588百万円と2.05倍となり，資産の1.69倍よりも負担の増加が大きくなっていますが，これは下水道事業や水道事業などで，将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に，サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

（単位　百万円）

資産の部	連結ベース（A）	一般会計等（B）	連単倍率（A/B）	負債の部	連結ベース（A）	一般会計等（B）	連単倍率（A/B）
1　固定資産	**44,064**	**25,324**	**1.74**	1　固定負債	**16,595**	**7,877**	**2.11**
（1）有形固定資産	42,908	24,795	1.73	（1）地方債	15,444	7,086	2.18
事業用資産	16,755	15,112	1.11	（2）長期未払金	－	－	－
インフラ資産	25,790	9,515	2.71	（3）退職手当引当金	856	757	1.13
物品	363	168	2.16	（4）損失補償等引当金	－	－	－
（2）無形固定資産	**8**	**8**	**1.00**	（5）その他	295	34	8.68
（3）投資その他の資産	**1,148**	**521**	**2.20**	2　流動負債	**1,993**	**1,182**	**1.69**
投資及び出資金	13	13	1.00	（1）1年内償還予定地方債	1,757	1,042	1.69
長期延滞債権	176	84	2.10	（2）未払金	44	0	-
長期貸付金	8	0	－	（3）賞与等引当金	105	98	1.07
基金	977	436	2.24	（4）預り金	31	31	1.00
徴収不能引当金	△ 26	△ 12	2.17	（5）その他	56	11	5.09
2　流動資産	**3,264**	**2,660**	**1.23**				
（1）現金預金	850	360	2.36	負債合計	**18,588**	**9,059**	**2.05**
（2）未収金	145	46	3.15	純資産の部	連結ベース（A）	一般会計等（B）	連単倍率（A/B）
（3）短期貸付金	－	－	－				
（4）基金	2,276	2,259	1.01				
（5）棚卸資産	4	0	-	純資産合計	**28,740**	**18,925**	**1.52**
（6）徴収不能引当金	△ 11	△ 5	2.20				
資産合計	**47,328**	**27,984**	**1.69**	負債･純資産合計	**47,328**	**27,984**	**1.69**

3　連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を一般会計等行政コスト計算書と比較すると，純行政コストは一般会計等の 7,923 百万円に対し，連結では 15,798 百万円と 1.99 倍になっています。内訳をみると，その他の業務費用と移転費用の連単倍率が他のコストに比べ大きくなっています。これは，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付や補助金等が多く支出されているためです。

一方，経常収益では，連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった，受益者負担により賄われる会計が加わるため，一般会計等の219百万円に対し，1,122百万円（連単倍率5.12倍）となっています。

連結行政コスト計算書

自　平成29年4月 1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

	29年度		
	連結ベース（A）	一般会計等（B）	連単倍率（A/B）
経常行政コスト　A	**16,861**	**8,114**	**2.08**
業務費用			
1　人件費	**1,890**	**1,638**	**1.15**
（1）職員給与費	1,471	1,336	1.10
（2）賞与等引当金繰入額	108	98	1.10
（3）退職手当引当金繰入額	118	22	5.36
（3）その他	193	182	1.06
2　物件費等	**3,987**	**2,813**	**1.42**
（1）物件費	2,381	1,923	1.24
（2）維持補修費	291	194	1.50
（3）減価償却費	1,315	696	1.89
3　その他の業務費用	**422**	**148**	**2.85**
（1）支払利息	205	47	4.36
（2）徴収不能引当金繰入額	25	10	2.50
（3）その他	192	91	2.11
移転費用	**10,562**	**3,515**	**3.00**
（1）補助金等	9,282	1,396	6.65
（2）社会保障給付	1,259	1,259	1.00
（3）他会計への繰出金	－	860	－
（4）その他	21	0	－
経常収益　B	**1,122**	**219**	**5.12**
1　使用料・手数料	973	128	7.60
2　その他	149	91	1.64
（差引）純経常行政コスト　C：A－B	**15,739**	**7,895**	**1.99**
臨時損失　D	63	32	1.97
臨時利益　E	4	4	1.00
純行政コスト　F：C＋D－E	**15,798**	**7,923**	**1.99**
受益者負担率（%）　B/F	**7.1%**	**2.8%**	

4　連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高が，連結により一般会計等より9,815百万円増加し28,740百万円となっています。

また，一般会計等に比べ，純行政コストが7,875百万円増の15,798百万円，財源が7,983百万円増の16,240百万円となっています。これは，主に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていることと，給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

連結純資産変動計算書

自　平成29年4月 1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

	29年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末純資産残高	28,223	18,534
純行政コスト	△ 15,798	△ 7,923
財源	16,240	8,257
税収等	11,140	6,130
国県等補助金	5,100	2,127
固定資産の変動	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管替等	75	57
その他	0	0
本年度末純資産残高	28,740	18,925

5　連結資金収支計算書

業務活動収支では，公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により，一般会計等より771百万円増の1,705百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支では，715百万円の収支不足，財務活動収支では，755百万円の収支不足となった結果，歳計現金残高は前年度と比べて239百万円増加し，本年度末現金預金残高は850百万円となりました。

連結資金収支計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：百万円）

	29年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末歳計現金残高　A	580	173
1　業務活動収支	1,705	934
業務支出	15,517	7,409
業務収入	17,222	8,343
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
2　投資活動収支	△ 715	△ 275
投資活動支出	1,297	815
投資活動収入	582	540
3　財務活動収支	△ 755	△ 504
財務活動支出	1,837	1,105
財務活動収入	1,082	601
本年度資金収支　B	235	155
支出合計	18,651	9,329
収入合計	18,886	9,484
比例連結割合変更に伴う差額　C	4	0
本年度末歳計現金残高　D：A＋B＋C	819	328
本年度末歳計歳計外現金残高：E	31	32
本年度末現金預金残高　F：D＋E	850	360

Ⅳ　地方公会計の活用について

(1)　概要

全ての地方公共団体が「統一的な基準」による地方公会計を整備することにより，団体間比較ができるようになるほか，固定資産台帳が整備され，公共施設マネジメントへの活用が可能となります。

(2)　活用事例

本町でも公共施設等の老朽化対策は大きな課題となっていますが，資産老朽化比率を算出することにより，資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく，小学校や保育所といった施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより，老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができます。

資産老朽化比率だけでなく，住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより，資産の老朽化度合いのみならず，資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また，これまでの世代と将来世代の負担割合など，より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

統一的な基準による財務書類を作成するためには，固定資産台帳の整備が前提となりますが，当該台帳には公共施設等の耐用年数や取得価額等が記載されているため，これらの情報を活用することにより，公共施設等の更新時期の平準化や長寿命化等の参考にすることができます。なお，個々の公共施設等の老朽化対策にあたっては，実際の損耗状態や，過去の修繕履歴等を踏まえる必要があります。

Ⅴ　平成２９年度海田町財務書類　資料

資　　料　　編

一般会計等財務書類４表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

全体財務書類４表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

連結財務書類４表の会計・団体別内訳

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,324,178	固定負債	7,877,215
有形固定資産	24,794,866	地方債	7,086,248
事業用資産	15,111,637	長期未払金	-
土地	10,194,235	退職手当引当金	756,884
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,347,557	その他	34,083
建物減価償却累計額	-8,635,067	流動負債	1,181,728
工作物	485,748	1年内償還予定地方債	1,041,891
工作物減価償却累計額	-285,802	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,018
航空機	-	預り金	31,351
航空機減価償却累計額	-	その他	10,467
その他	-	負債合計	9,058,943
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,966	固定資産等形成分	27,583,091
インフラ資産	9,515,424	余剰分（不足分）	-8,657,994
土地	3,609,719		
建物	95,361		
建物減価償却累計額	-60,606		
工作物	16,907,303		
工作物減価償却累計額	-11,177,480		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	141,127		
物品	514,388		
物品減価償却累計額	-346,583		
無形固定資産	7,834		
ソフトウェア	7,834		
その他	-		
投資その他の資産	521,478		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84,308		
長期貸付金	-		
基金	436,056		
減債基金	352		
その他	435,704		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,083		
流動資産	2,659,861		
現金預金	359,671		
未収金	45,793		
短期貸付金	-		
基金	2,258,913		
財政調整基金	2,258,913		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,516	純資産合計	18,925,097
資産合計	27,984,040	負債及び純資産合計	27,984,040

一般会計等行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	8,113,942
業務費用	4,598,966
人件費	1,637,417
職員給与費	1,336,233
賞与等引当金繰入額	98,018
退職手当引当金繰入額	21,551
その他	181,614
物件費等	2,813,202
物件費	1,922,538
維持補修費	194,371
減価償却費	696,294
その他	-
その他の業務費用	148,347
支払利息	46,929
徴収不能引当金繰入額	9,839
その他	91,579
移転費用	3,514,976
補助金等	1,395,984
社会保障給付	1,259,223
他会計への繰出金	859,438
その他	331
経常収益	218,735
使用料及び手数料	127,769
その他	90,966
純経常行政コスト	7,895,208
臨時損失	31,792
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,792
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,569
資産売却益	3,569
その他	-
純行政コスト	7,923,430

一般会計等純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	18,534,398	27,782,255	-9,247,857
純行政コスト（△）	-7,923,430		-7,923,430
財源	8,256,744		8,256,744
税収等	6,130,035		6,130,035
国県等補助金	2,126,709		2,126,709
本年度差額	333,314		333,314
固定資産等の変動（内部変動）		-256,549	256,549
有形固定資産等の増加		483,830	-483,830
有形固定資産等の減少		-710,827	710,827
貸付金・基金等の増加		551,092	-551,092
貸付金・基金等の減少		-580,644	580,644
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	57,385	57,385	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	390,699	-199,164	589,863
本年度末純資産残高	18,925,097	27,583,091	-8,657,994

一般会計等資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,408,499
業務費用支出	3,893,523
人件費支出	1,611,280
物件費等支出	2,143,867
支払利息支出	46,929
その他の支出	91,448
移転費用支出	3,514,976
補助金等支出	1,395,984
社会保障給付支出	1,259,223
他会計への繰出支出	859,438
その他の支出	331
業務収入	8,342,890
税収等収入	6,129,932
国県等補助金収入	1,994,106
使用料及び手数料収入	127,769
その他の収入	91,083
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	934,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	814,928
公共施設等整備費支出	431,653
基金積立金支出	250,275
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	540,245
国県等補助金収入	132,603
基金取崩収入	261,373
貸付金元金回収収入	133,000
資産売却収入	13,269
その他の収入	-
投資活動収支	-274,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,104,775
地方債償還支出	1,097,116
その他の支出	7,659
財務活動収入	600,694
地方債発行収入	600,694
その他の収入	-
財務活動収支	-504,081
本年度資金収支額	155,626
前年度末資金残高	172,694
本年度末資金残高	328,320

前年度末歳計外現金残高	23,983
本年度歳計外現金増減額	7,368
本年度末歳計外現金残高	31,351
本年度末現金預金残高	359,671

全体会計の財務書類

全体貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,190,656	固定負債	16,027,168
有形固定資産	41,260,784	地方債	14,975,559
事業用資産	15,111,637	長期未払金	-
土地	10,194,235	退職手当引当金	756,884
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,347,557	その他	294,725
建物減価償却累計額	-8,635,067	流動負債	1,992,204
工作物	485,748	1年内償還予定地方債	1,756,541
工作物減価償却累計額	-285,802	未払金	43,962
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	104,845
航空機	-	預り金	31,351
航空機減価償却累計額	-	その他	55,505
その他	-	負債合計	18,019,372
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,966	固定資産等形成分	44,449,568
インフラ資産	25,786,298	余剰分（不足分）	-17,086,283
土地	3,677,623	他団体出資等分	-
建物	218,372		
建物減価償却累計額	-144,408		
工作物	42,419,899		
工作物減価償却累計額	-20,540,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	155,600		
物品	1,363,447		
物品減価償却累計額	-1,000,598		
無形固定資産	7,834		
ソフトウェア	7,834		
その他	-		
投資その他の資産	922,038		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
長期延滞債権	175,135		
長期貸付金	7,555		
基金	751,715		
減債基金	352		
その他	751,363		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,564		
流動資産	3,192,002		
現金預金	795,350		
未収金	144,512		
短期貸付金	-		
基金	2,258,913		
財政調整基金	2,258,913		
減債基金	-		
棚卸資産	3,935		
その他	95		
徴収不能引当金	-10,802		
繰延資産	-	純資産合計	27,363,285
資産合計	45,382,658	負債及び純資産合計	45,382,658

全体行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	13,759,081
業務費用	5,787,811
人件費	1,785,146
職員給与費	1,463,193
賞与等引当金繰入額	107,976
退職手当引当金繰入額	21,551
その他	192,425
物件費等	3,647,673
物件費	2,176,507
維持補修費	234,677
減価償却費	1,236,490
その他	-
その他の業務費用	354,991
支払利息	204,905
徴収不能引当金繰入額	24,602
その他	125,484
移転費用	7,971,271
補助金等	6,691,666
社会保障給付	1,259,436
他会計への繰出金	-
その他	20,168
経常収益	1,085,447
使用料及び手数料	944,021
その他	141,426
純経常行政コスト	12,673,634
臨時損失	31,792
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,792
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,569
資産売却益	3,569
その他	-
純行政コスト	12,701,857

全体純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,787,901	44,950,187	-18,162,286	-
純行政コスト（△）	-12,701,857		-12,701,857	-
財源	13,219,857		13,219,857	-
税収等	9,656,384		9,656,384	-
国県等補助金	3,563,472		3,563,472	-
本年度差額	518,000		518,000	-
固定資産等の変動（内部変動）		-558,004	558,004	
有形固定資産等の増加		657,266	-657,266	
有形固定資産等の減少		-1,258,908	1,258,908	
貸付金・基金等の増加		828,247	-828,247	
貸付金・基金等の減少		-784,609	784,609	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	57,385	57,385		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	575,385	-500,619	1,076,003	-
本年度末純資産残高	27,363,285	44,449,568	-17,086,283	-

全体資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,502,676
業務費用支出	4,531,406
人件費支出	1,763,136
物件費等支出	2,439,093
支払利息支出	204,905
その他の支出	124,272
移転費用支出	7,971,271
補助金等支出	6,691,666
社会保障給付支出	1,259,436
その他の支出	20,168
業務収入	14,167,274
税収等収入	9,649,792
国県等補助金収入	3,414,369
使用料及び手数料収入	957,763
その他の収入	145,350
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,664,598
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,094,623
公共施設等整備費支出	605,089
基金積立金支出	350,695
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	138,840
その他の支出	-
投資活動収入	581,341
国県等補助金収入	149,103
基金取崩収入	261,373
貸付金元金回収収入	137,120
資産売却収入	13,269
その他の収入	20,476
投資活動収支	-513,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,821,685
地方債償還支出	1,814,026
その他の支出	7,659
財務活動収入	932,494
地方債発行収入	932,494
その他の収入	-
財務活動収支	-889,191
本年度資金収支額	262,124
前年度末資金残高	501,875
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	763,999

前年度末歳計外現金残高	23,983
本年度歳計外現金増減額	7,368
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	31,351
本年度末現金預金残高	795,350

連結会計の財務書類

連結貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,063,191	固定負債	16,595,013
有形固定資産	42,907,578	地方債	15,443,671
事業用資産	16,754,907	長期未払金	-
土地	10,725,200	退職手当引当金	856,617
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,122,592	その他	294,725
建物減価償却累計額	-10,019,596	流動負債	1,992,751
工作物	1,270,532	1年内償還予定地方債	1,756,541
工作物減価償却累計額	-355,631	未払金	43,962
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,382
航空機	-	預り金	31,360
航空機減価償却累計額	-	その他	55,505
その他	-	負債合計	18,587,763
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,809	固定資産等形成分	46,339,024
インフラ資産	25,789,769	余剰分（不足分）	-17,599,258
土地	3,679,753	他団体出資等分	-
建物	218,459		
建物減価償却累計額	-144,496		
工作物	42,424,687		
工作物減価償却累計額	-20,544,235		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	155,600		
物品	1,366,015		
物品減価償却累計額	-1,003,112		
無形固定資産	7,878		
ソフトウェア	7,878		
その他	-		
投資その他の資産	1,147,735		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
長期延滞債権	176,025		
長期貸付金	7,555		
基金	976,542		
減債基金	352		
その他	976,190		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,585		
流動資産	3,264,339		
現金預金	850,348		
未収金	144,942		
短期貸付金	-		
基金	2,275,833		
財政調整基金	2,275,833		
減債基金	-		
棚卸資産	3,935		
その他	95		
徴収不能引当金	-10,814		
繰延資産	-	純資産合計	28,739,767
資産合計	47,327,530	負債及び純資産合計	47,327,530

連結行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	16,861,626
業務費用	6,299,143
人件費	1,890,148
職員給与費	1,471,043
賞与等引当金繰入額	108,514
退職手当引当金繰入額	117,961
その他	192,630
物件費等	3,986,654
物件費	2,380,327
維持補修費	291,136
減価償却費	1,315,191
その他	-
その他の業務費用	422,341
支払利息	205,553
徴収不能引当金繰入額	24,606
その他	192,183
移転費用	10,562,483
補助金等	9,282,456
社会保障給付	1,259,436
他会計への繰出金	-
その他	20,590
経常収益	1,122,360
使用料及び手数料	973,402
その他	148,958
純経常行政コスト	15,739,266
臨時損失	62,405
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62,405
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,569
資産売却益	3,569
その他	-
純行政コスト	15,798,102

連結純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,223,242	46,723,374	-18,500,131	-
純行政コスト（△）	-15,798,102		-15,798,102	-
財源	16,239,930		16,239,930	-
税収等	11,139,906		11,139,906	-
国県等補助金	5,100,024		5,100,024	-
本年度差額	441,828		441,828	-
固定資産等の変動（内部変動）		-463,495	463,495	
有形固定資産等の増加		836,877	-836,877	
有形固定資産等の減少		-1,368,222	1,368,222	
貸付金・基金等の増加		852,960	-852,960	
貸付金・基金等の減少		-785,110	785,110	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	57,385	57,385		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	17,311	21,760	-4,449	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	516,524	-384,349	900,873	-
本年度末純資産残高	28,739,767	46,339,024	-17,599,258	-

連結資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,517,020
業務費用支出	4,866,931
人件費支出	1,771,047
物件費等支出	2,699,373
支払利息支出	205,553
その他の支出	190,958
移転費用支出	10,650,089
補助金等支出	9,282,456
社会保障給付支出	1,259,436
その他の支出	108,196
業務収入	17,221,656
税収等収入	11,133,314
国県等補助金収入	4,950,670
使用料及び手数料収入	987,151
その他の収入	150,522
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,704,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,296,735
公共施設等整備費支出	784,700
基金積立金支出	373,195
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	138,840
その他の支出	-
投資活動収入	581,591
国県等補助金収入	149,354
基金取崩収入	261,373
貸付金元金回収収入	137,120
資産売却収入	13,269
その他の収入	20,476
投資活動収支	-715,143
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,836,629
地方債償還支出	1,828,970
その他の支出	7,659
財務活動収入	1,082,121
地方債発行収入	1,082,121
その他の収入	-
財務活動収支	-754,509
本年度資金収支額	234,985
前年度末資金残高	579,630
比例連結割合変更に伴う差額	4,373
本年度末資金残高	818,988

前年度末歳計外現金残高	23,984
本年度歳計外現金増減額	7,376
本年度末歳計外現金残高	31,360
本年度末現金預金残高	850,348

Ⅵ　財務書類　用語解説

【貸借対照表の用語解説】

用語			解説
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地や建物等の不動産，公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
		事業用資産	庁舎，保育所，学校，町営住宅等の行政サービスを行うための資産。土地，建物，工作物等に分類して計上
		インフラ資産	道路，橋りょう，河川，港湾，公園等の社会資本基盤となる資産。事業用資産と同様に土地，建物，工作物等に分類して計上
		物品	自動車，事務用機械器具の物品（価格50万円以上）
		減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額
		建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額。完成後に各資産に振替。
		無形固定資産	固定資産のうち，ソフトウェア等の物的な実体のない資産
		投資その他の資産	投資及び出資金，長期延滞債権，長期貸付金，基金，徴収不能引当金など
		投資及び出資金	町が保有する有価証券や関係団体への出資金
		長期延滞債権	町税や使用料等の収入未済額のうち，１年を超えて延滞している金額
		長期貸付金	１年を超えて返済される貸付金
		基金	特定目的のために積み立てた基金
		徴収不能引当金	長期延滞債権のうち，将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
		現金預金	歳計現金及び歳計外現金
		未収金	町税及び使用料等の収入未済額のうち，過去１年以内に発生した金額
		短期貸付金	１年内に返済される貸付金
		基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び町債償還のための積立金
		徴収不能引当金	未収金のうち，将来回収不能と見込まれる金額

用　　語			解　　説
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で，その返済が一会計年度を越えて行われるもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備額
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）
	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		１年以内償還予定地方債	返済期限が１年以内の地方債の残高
		未払金	支払義務が確定している金額
		賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は，当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため，支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		固定資産等形成分	資産形成に充てられた資源の蓄積。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。
		余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有される。

【行政コスト計算書の用語解説】

用　　語		解　　説
業務費用		
人件費	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物件費等	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費，光熱水費，委託料，旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が，経年劣化等により減少したと認められる額
その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
移転費用	移転費用	補助金など，他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障，補助費等
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎の火災保険，公用車の自動車損害保険等の保険料等
	社会保障給付費	児童手当の支給，高齢者や障害者への援護措置，生活保護などの福祉的な経費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する財政支援（操出金）にかかる経費
経常収益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
	その他	負担金，雑入等
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から，経常収益(使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの
臨時損失		災害復旧事業費，資産除却売却損等
臨時利益		資産売却益等
純行政コスト		経常費用から，受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引きいたもの

【純資産変動計算書の用語解説】

用　　語		解　　説
純行政コスト		経常費用から，受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
財源	財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
	税収等	地方税，地方交付税のように財源の使途が特定されず，どのような経費にも使用することができるもの
	国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動		有形固定資産等の増減，貸付金，基金等の増減
資産評価差額		資産の評価替による資産の増減
無償所管換等		寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他		固定資産売却収入，特別損失等

【資金収支計算書の用語解説】

用　　語		解　　説
業務活動収支		経常的な行政活動の収支で，投資活動収支及び財務活動収支には含まれないもの。すなわち，自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
投資活動収支		資産形成及び投資等にかかる収支
財務活動収支		地方債の元金償還，発行額の収支等
基礎的財政収支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。町債などの借金を除いた歳入と，過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで，財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス(赤字)は，借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賄えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が１会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め，②災害，③緊急に必要となった公共事業などやむを得ない場合，④財産取得，⑤地方債の繰上げ償還，のいずれかに限られる

平成29年度決算
海　田　町　財　務　書　類
《統一的な基準》

〆海田町企画部財政課

〒736-0081 広島県安芸郡海田町上市 14 番 18 号

電 話 番 号　082－823－9201

ホームページ　http://town.kaita.lg.jp

海田町ホームページ